

伊藤 謙一 議員

ICT(情報伝達技術)の環境整備を

問 今後の市内ICT整備内容について現状は。

答 当市はICT環境が優れているとは思わない。光通信網の整備は平成22年に市内全域で完了したが、今後、月見の里学遊館や図書館などにもWi-Fiの環境を整えていく必要があると考えている。

問 自治体クラウドやオープンデータに取り組む意向はあるか。

答 自治体クラウドによるコスト削減は非常に魅力的だと考えるが、導入には今少し時間が必要だと考える。県西部の8市1町で研究会を設置し協議しているが、共同利用の可能性が高い業務から導入していきたい。又、オープンデータについても同じ見解であり、今後前向きに考えていきたい。



教員同士のICT研修

問 小中学校でのICT活用の課題は。

答 電子黒板や大型テレビは各教室に1台ずつあるわけではないため、教員同士で調整が必要となる。来年度以降に教育情報化計画を策定し、ハード面を整備したい。また、教える側の教員にも校内研修でICTを取扱ったり、県が主催する研修会等を利用して良い教材や多様な授業ノウハウの共有を行えるシステム作りを今後考えたい。

永田 勝美 議員

LNGパイプラインで地域経済発展を

問 新たな主要エネルギーであるLNGガスパイプラインの設置を、南部地域の発展にどのように結びつけるか。

答 沿岸部の企業活動の継続を前提とする内陸フロンティア構想と合致するものである。ガス会社と連携して行政としてPRしていきたい。

木質燃料利用への支援策は

問 ×ロン温室の木質燃料への取り組みでの二酸化炭素削減量は、農家1軒分で住宅太陽光発電の約60軒分になる。環境面での支援策は。

答 現在は農業施設の補助金として設備の導入費用を国や市が一部補助しているが、二酸化炭素削減という観点の補助金のあり方も検討していきたい。

資源回収の収益を

教育財源に

問 学校での新聞等の資源回収における教育財源は3割くらいに減った。教育使途目的での資源回収の考えは。

答 自治会が独自に資源回収することや、月2回の資源ごみ回収日を利用し、教育関係の経費に充てるという案もある。地域の中でより良い方法を検討してもらいたいと考えている。



一般家庭からの古紙回収